

県内中小企業の経営状況

持ち直しの動きに陰りがみられる。

先行きの不透明感がやや強まっている。

経営者の景況感DIは5期連続で改善したが、前期比0.1ポイントの上昇と微増にとどまった。業種別にみると、製造業が悪化した一方、非製造業は5期連続で改善した。先行きについては、製造業で「良い方向に向かう」とみる企業が減少し、「悪い方向に向かう」とみる企業は製造業、非製造業ともに増加した。

売上げDI、資金繰りDI及び採算DIは全て2期ぶりに悪化した。

設備投資の実施率は2期連続で増加した。

来期については売上げDI、資金繰りDI及び採算DIは改善する見通したが、設備投資実施率は減少する見通し。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成24年4～6月期、「当期」：平成24年7～9月期、「来期」：平成24年10～12月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは 65.7となり、5期連続で改善。前期比0.1ポイント上昇、前年同期比8.2ポイント上昇。

業種別にみると、製造業は2期ぶりに悪化した。非製造業は5期連続で改善した。先行きについては「良い方向に向かう」とした企業は製造業で減少し、「悪い方向に向かう」とした企業も製造業、非製造業ともに増加している。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	65.7	65.8	73.9
製 造 業	67.1	64.9	66.4
非製造業	64.8	66.5	79.1

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	3.8%	4.3%
製 造 業	3.9%	5.3%
非製造業	3.8%	3.7%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	40.7%	37.1%
製 造 業	37.4%	35.2%
非製造業	43.1%	38.4%

2 売上げについて

売上げDIは 28.4となり、2期ぶりに悪化。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	28.4	21.5	25.7	8.5
製 造 業	31.4	22.0	18.3	7.1
非製造業	26.3	21.2	30.8	9.5

3 資金繰りについて

資金繰りDIは 26.6となり、2期ぶりに悪化。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	26.6	20.9	26.3	18.5
製 造 業	29.0	22.7	20.6	18.7
非製造業	24.9	19.7	30.2	18.4

4 採算について

採算D Iは 35.8となり、2期ぶりに悪化。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを上回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	35.8	33.0	37.7	21.2
製 造 業	36.1	33.8	33.5	19.7
非製造業	35.7	32.5	40.6	22.2

5 設備投資について

実施率は19.1%となり、2期連続で増加。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は4期ぶりに増加し、非製造業は2期ぶりに減少した。

来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	19.1%	18.2%	19.4%	15.0%
製 造 業	23.6%	20.4%	26.4%	19.5%
非製造業	15.9%	16.8%	14.6%	11.9%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

景 況 感

製 造 業：持ち直しの動きに陰りがみられる

小 売 業：厳しい状況が続いている

情報サービス業：持ち直しの動きが続いている

建 設 業：厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる

企業の声

「北米向けの自動車関連の生産が好調である」（一般機械）

「自動車関連の受注は期待外れだった」（金属製品）

「ヨーロッパの景気後退により全般的に売上の減少が見込まれる」（輸送用機械）

「リーマンショック前の8割程度まで戻ってきたが先が見えない」（鉄鉄铸件）

「売上の伸びより、電気代の値上げ分の方が大きい」（スーパー）

「周辺に円高や中国問題などで影響を受けそうな企業が多く、今後が懸念される」（百貨店）

「地元の顧客への営業に力を入れており、仕事が増えてきた」（情報サービス）

「埼玉県の水や圏央道のアクセスなどが評価され工場建設の話もでてきている」（建設業）

特別調査（詳しくは20頁以降をご覧ください）

- 1 人材育成と職業訓練について
- 2 社員の海外研修派遣について